

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2-2 災害による被害が少なくなる

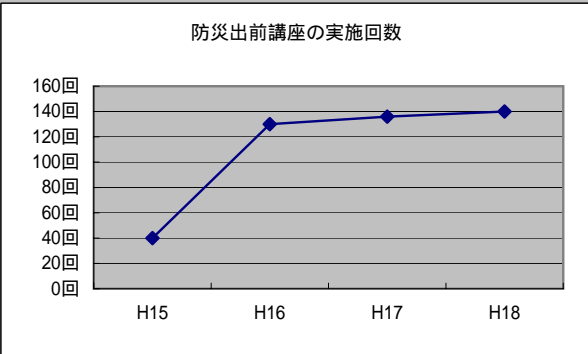
(所管課名 総務部防災対策課)

任務	正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。
-----------	---

任務の成果・活動指標の推移

防災出前講座の実施回数

H14実績	-
H15実績	40回
H16実績	130回
H17実績	136回
H18目標	140回



防災出前講座の出席者数

H14実績	-
H15実績	1,600人
H16実績	8,050人
H17実績	10,983人
H18目標	11,000人

地区防災組織の結成数

H14実績	6組織
H15実績	9組織
H16実績	16組織
H17実績	19組織
H18目標	22組織

指標の説明

災害発生時の被害軽減につながる指標はいくつか考えられるが、「自助」「共助」という観点から、市民の一人一人が防災意識を高め災害に備えること、自主防災組織の活性化により地域防災力を高めることが重要であることから、防災出前講座の実施回数及び出席者数、地区防災組織の結成数を指標として掲げた。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

度重なる災害発生や東南海・南海地震の発生が危惧される状況下で、市民の災害に対する関心は高まっている。そのような中、平成16年度130回、平成17年度136回の防災出前講座を開催し、防災に関する意識啓発に努めた。なお、平成16年度8,050人、平成17年度10,983人が本講座を受講している。

個々の自主防災組織が連携することによる地域防災力の強化を図るため、平成16年度より地区防災活動助成制度を創設し、地区防災組織の結成促進に努めた結果、平成16年度に7組織、平成17年度に3組織の地区防災組織が新たに結成された。

木造住宅耐震化について、耐震診断受診戸数が平成16年度780戸、平成17年度560戸と伸び悩んでいるが、耐震補強補助件数については、耐震診断受診者への耐震補強相談会の開催等により、平成16年度の8件から平成17年度は39件へと大幅な伸びを見せており、一定の成果が現れている。

防災大学(防災リーダー養成講座)を平成17年度に開講し、97名の防災リーダーを育成した。

平成18年度

防災意識啓発については、地道な取り組みが必要であり、内容について適宜見直しを図りながら、引き続き積極的に取り組みを進めていく。

地区防災組織については、9地区で未結成であり、これらの地区での結成を促進するとともに、補助制度の拡充により、個々の自主防災組織における防災資機材の整備を推進し、地域防災力の向上を図っていく。

木造住宅等建築物の耐震化について、耐震補強制度の充実、耐震補強相談会の開催、耐震化モデル地区等の指定等により、さらなる耐震化促進に取り組んでいく。

これからの課題、施策等展開の方向性

自然災害以外の様々な危機に対応するため、市役所本庁舎耐震改修終了後の平成20年4月を目処に危機管理体制の構築を図っていく。

自主防災隊の活動を支えるためには、「自分たちのまちは自分たちで守る」という隣保協調の風土づくりが必要であることから、災害時要援護者対策、避難所運営など新しい手法を取り入れながら継続的に啓発していく必要がある。

地域の防災リーダーを引き続き養成するとともに、活動できる場の提供、フォローアップ研修の実施など継続した施策としたい。